

総合防災訓練を行いました



「県防災の日」である5月27日、都城市上水流町大淀川河川敷において県と国の合同開催となる総合防災訓練を行いました。都城会場では、30機関約700人が参加して水防訓練を実施しました。川の氾濫や新燃岳の土石流災害などを想定し、災害時の心構えと防災活動のあり方について確認しました。



河川パトロールカーによる災害箇所の調査



移動通信装置の設置



ポンプ車による排水訓練



バケツリレーによる消火訓練



降雨体験機



パネル展示



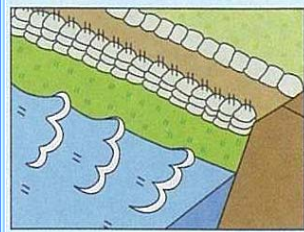
炊き出し訓練



車両からの救出訓練

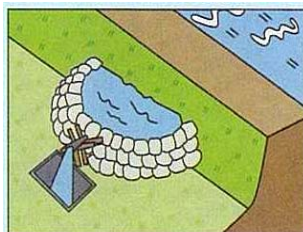
水防工法

洪水時に堤防の決壊を未然に防いだり水害を最小限にとめるため必要に応じて適切な水防工法を実施します。今回の訓練では大淀川及び小丸川流域の水防団のみなさんが積み土のう工法や月の輪工法など実施し、出水期に向けて手順等を再確認しました。



■積み土のう工法

堤防の上に土のうを積み上げて、水が堤防を越えるのを防ぐ工法です。水防工法の基本ともいえる工法で、ひとつの土のうには、20～30kgの土や砂が詰められ、さまざまな工法にも使用されています。

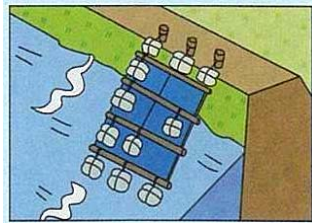


■月の輪工法

堤防の裏側に水が溢れだしたとき、半月形に土のうを積んで、川の水位と溢れた場所との水位の差を縮めて圧力を弱め、水漏れが広がるのを防ぎます。

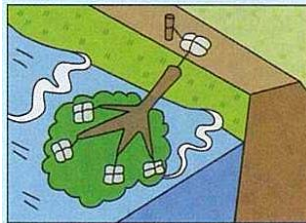
■シート張り工法

水の流れて堤防が削り取られたり、水が漏れたりしないように、防水シート(マット・畳・むしろ等)を張って堤防を守ります。



■木流し工法

水の流れが急なとき、枝葉のよく繁った木を川に流し、水の勢いを穏やかにして堤防が削られるのを防ぎます。



積み土のう工法



月の輪工法



非常時・緊急時

水害の危険が予測される非常時には、皆さんに水防活動への協力などをお願いすることがあります。

●水防活動がスムーズに効果的に実施できるように、水防活動へのご理解とご協力をお願いします。



■水防活動への協力要請

住民に対する協力要請があったときは、進んで水防活動に協力しましょう。



■緊急通行

緊急時には道路でなくても通行させていただくことができます。



■公用収用

水防活動の現場で、一時的な土地の利用や、竹や木を使わせていただく場合があります。



■水防通信

緊急時には、水防関係者に電話などの通信設備を優先的に利用させてください。

■市町村等から避難を呼びかけることもあります。

いざ!

という時のために、水害への備えをしましょう。

日頃からの備えが、いざというときに必ず役に立ちます

事前の備え

避難場所、避難経路は事前に確認

- 安全な避難を行うためには、避難場所、避難経路を事前に確認しておくことが重要です。
- 洪水ハザードマップなどを活用して、どの避難所への道を使って避難するのか確認しておきましょう。
- 家族が離れているときの安全確認の方法を決めておきましょう。
- ハザードマップは以下のURLからご覧になれます。
<http://www1.gsi.go.jp/geowww/disapotal/index.html>



非常時の持ち出し品は事前に準備

- 貴重品、衣類、非常用食品などを準備しておきましょう。
- 懐中電灯やラジオの準備も大切です。
- 避難時の荷物は必要最低限にしましょう。



台風などが近づいたら

気象情報や河川情報に注意

- 水害時に避難行動を取るためには、付近を流れる河川の水位の情報や雨量の情報、気象予警報、洪水予警報を把握することが重要です。
- 河川の水位が避難判断水位に到達することや、はん濫警戒情報の発令が、避難勧告発令の一つの目安であり、避難を判断するタイミングの目安になります。
- 浸水後の避難は非常に危険です。早めに避難しましょう。
- なお、河川の水位や雨量の情報は、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネットなどで入手できます。



国土交通省ではインターネット・iモードでも水害の情報を提供しています。

インターネット版 <http://www.river.go.jp/>
iモード版 <http://i.river.go.jp/>



宮崎河川国道事務所 <http://www.qsr.mlit.go.jp/miyazaki/>

水防合同河川巡視を行いました

6月12日、大淀川水防連絡会の約30名で出水期に備え、高岡出張所管内の合同巡視を行いました。この合同巡視は水防資材備蓄箇所や危険箇所を確認するため毎年一回行っております。今年はテレビ取材もありました。6月4日に九州南部が梅雨入りし、出水期に入りました。いざというときに迅速な対応がとれるよう、関係機関との連携をより一層強化してまいります。

